○篠原委員　その女の心意気で頑張っていただきたいと思います。
　それで、この部分で非常に問題なのはやはりアメリカなんですね。これが勝手でして、国際条約、いろいろなところに入っていないんですね。今海の問題でちょっと例に出しましたけれども、海洋法条約にも入っていないんです。ニューヨークではいろいろな会議を開いたり、何だかんだと言っておきながら批准していないですし、ちょっと正確じゃないですが、生物多様性条約にも加盟していないんじゃないですか。何か、大事ないろいろな環境絡みの条約に入らないで、勝手なことをしているわけです。
　京都議定書というのは、日本でやりまして、日本で結んで日本がリーダーシップをとっているもの、これは私は特筆に値するものだと思います。ほかの分野でこういうものは余りないんですよ。ですから、私は、これは環境外交陣の一つの成果だと思うんです。
　しかし、肝心のアメリカを全然入れ込んでいない。私は、今委員会ではこの環境委員会と外務委員会に所属させていただいている。どなたか、御一緒の方がおられましたね。多分価値観が一緒なんじゃないかと思います。その中でですから、胸が痛むわけです、アメリカが入っていなくてどうするのかと。
　私は、人類にとっての危機というのをどうとらえるか、一度この委員会でも申し上げたと思います。繰り返しになりますけれども言わせていただきますと、元アメリカ副大統領のゴアさんは、軍事問題と環境問題を非常に熱心にやっておられた。理由は一つなんです。核戦争が人類の危機の一つである、もう一つは、環境で人類がおかしくなっていくんじゃないか。この危機感からこの二つの問題を、ほかにもあるんですけれども、追っておられた。
　そうすると、日米同盟日米同盟と言っているわけですが、同盟国である日本がやはりアメリカに対してきちんと物を言う、大事なところに参加して削減義務を負っていくんだと。中国とインドが入らないから嫌だとか、アメリカ経済が停滞するから嫌だとか、それは日本経済だって停滞しますよ。やはり同盟国としてきちんと言うべきだ。
　それで、軍事と環境をセットで言ったら、よく知りませんけれども、グアムの移転費の六〇％近く、七千百億円も出す、そういうときに、出してやるからなんて、またこういう汚い交渉はよくないかもしれませんけれども、アメリカはしょっちゅうそういうことをやるので、クロスリタリエーションじゃないですけれども、交渉するときにあっちとこっちをリンクしてやる。
　例えば、ロシアが入ってこの条約、京都議定書を発効したわけですけれども、これは、正確にはわかりませんけれども、一般に言われているのは、ロシアはＷＴＯに加盟したいんだ、それに対してＥＵは、では加盟は認めると、このときいろいろ条件をつけるわけですよ。その一つに、京都議定書に入れ、そうじゃないとだめだぞと言ったと言われているわけです。ほかの国は当然そういうことをするわけですよ。
　我々はアメリカの同盟国、日米同盟が一番だ、基本だというわけですから、こんな大事なルールの中にアメリカが入っていない、それを知らぬ顔しているというのはよくないので、そういう点はぜひ外務省に頑張っていただかなくちゃならないんですが、政務官に来ていただいておりますので、御答弁いただきたいと思います。

○伊藤大臣政務官　篠原議員の御高説は四半世紀前からいつも傾聴しているところでございますけれども、この地球温暖化問題の実効性を確保するには、篠原議員御指摘のとおり、すべての国がその能力に応じて排出削減に取り組むことが可能として、主要排出国に最大限の削減努力を促すという枠組みの構築が必要で、アメリカは一九九〇年において二二・八％排出しているわけですから、当然我が国は、このアメリカに対して、これまでも京都議定書への参加、地球温暖化対策のさらなる取り組みを強く促してきているところでございます。
　残念ながらまだ締結に至っていないわけでございますけれども、昨年十一月から十二月にかけてカナダのモントリオールで行われた気候変動枠組み条約第十一回締約国会議、いわゆるＣＯＰ11では、このような我が国の主張を反映して、米、中、インドを含むすべての国が参加して、京都議定書の定める約束期間後の二〇一三年以降の取り組みについて対話を開始することになりました。これは貴重な一歩だと思います。
　また、京都議定書を補完する取り組みとしては、昨年七月にクリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ、いわゆるＡＰＰが発足いたしまして、アメリカを初めとして我が国など六カ国の官民セクターが協力を進める取り組みが始まってございます。
　今後も、このような枠組み条約のもとでの対話や取り組みを通じて、米国に一層強く、委員御指摘のとおり、働きかけてまいりたいと考えております。

○篠原委員　外交を考えるときに、よく経済交渉の中でＵＳＴＲみたいのが必要じゃないかと言われますけれども、私はそれは屋上屋を架するだけで余り必要ないと思うんです。その分、外務省に頑張っていただかなくちゃならないわけですね。貿易問題あるいは環境問題それから農業問題、こういうのをリンクさせて、総力を挙げて一つのことに結集する。
　例えば、さささいなことですけれども、例で申し上げますと、これがいい例かどうかわからないんですが、私がちょっと見たり、ちょっと伺ったのでは、松浦さんというユネスコの事務局長を日本から送り込むために、小渕総理は、同級生だったということで、ありとあらゆるチャンネルを通じて、しつこく松浦さんをというのをいろいろなところで言って歩いたわけですよ。これはささいなことかもしれませんが、それがうまく成功して、ああいう大事な国際機関のトップに立つことができたのです。
　それと同じことでして、京都議定書は日本が責任をとってやっているんだから、いろいろなところでリーダーシップを発揮している。外務省も、小池環境大臣をバックアップしなくちゃいけないわけです。ところが、グアム移転についても、防衛庁長官が行ってラムズフェルド長官とちょろちょろっと話して決めて、いろいろ難しいことがあるんだろうと思いますけれども、そういうときに、いろいろな外交のリンクというのがあってしかるべきじゃないかと思います。
　これは、環境問題をやっていったりするときに、アメリカ国民にだって理解していただけるんじゃないか。アメリカ政府はぼけっとしていて、しらばっくれていますけれども、カトリーナとかいうハリケーンがあって、地球温暖化の影響でハリケーンの規模が大きくなってきている、これはおかしい、何とかしなくちゃと国民の方が気がついているんだろうと思います。
　ですから、これは提案になります。年次改革要望書というのを突きつけられた、日本も一応出しているみたいですけれども、日本が出しているのは生っちょろいのばかりで、アメリカがまともに受け取っていないものばかりで、あちらから規制緩和規制緩和とくるわけです。それに対して、我々は、アメリカに対して、環境とか食の安全、ＢＳＥなんかですよ、規制を強化してもらわなくちゃいけない、こういうのをきちんと出して要求していくべきじゃないかと思います。そういうところに、この京都議定書絡みのものも入れるべきだと思います。

もっととっぴなことで提案させていただきますと、インドも安保理事国入りを日本と同じように望んでいる、そうしたら、インドは当然こういったところについても削減義務を率先して負うべきである、その見返りとしてというか、安保理事国たるもの、もう一つの世界的な規模の危機である地球環境問題について、安保理事国が入らないというのはあるかというような外交をぜひ展開していただきたいと思うんですが、この二つの提案について、政務官、いかがでしょうか。

○伊藤大臣政務官　いつも篠原議員は戦略的に、また多角的にお考えになって、大変傾聴するところでございますけれども、アメリカに対しては、もちろん我が国、我が政府も手をこまねいているわけではございませんで、例の、ＢＳＥといいますか米国産牛肉をめぐる問題に対しては、これまで、リスク管理機関を初めとして関係省庁とも密接に提携して、国民の食の安全、安心の確保を大前提にしっかり対応するとの基本方針のもと、アメリカ側とも強く、国益を守る立場から協議してきたところでございますし、また、今お話のありました環境問題についても、地球温暖化対策の実効性を確保するために、これまでも京都議定書の参加、地球温暖化対策のさらなる取り組みを促してきたところでございます。
そして、さらに、今お話がありました規制改革、日米規制改革イニシアチブでございますけれども、日本側は何かろくでもないものを出したとおっしゃられたんですが、日本側も、ちゃんと米国政府に対して、毎年、米国の規制改革に関して多くの改善提案というものを具体的に行っております。
これはなかなか難しい問題で、ただ一方で、こういう要望というのは、規制の減少、競争の強化、あるいは市場アクセスの改善等を目指して行っているものでありますので、先ほど議員が御指摘になったように、食の安全とか環境保護に関する規制の強化の取り組みは、全く矛盾するものではありませんけれども、ベクトルとしてはやや逆の方向を向いているので、これをどうやって日本の外交の中で整合性を持っていくかということは、議員の御意見もよく拝聴しながら、しっかり進めてまいりたいと思います。
それから、インドが入っていないのがけしからぬじゃないかというお話があったようでございますけれども、このインドに関しても、昨年十一月にモントリオールで行われた気候変動枠組み条約第十一回締約国会議、ＣＯＰ11では、京都議定書上または温室効果ガスの削減義務は今インドは負っていないわけでございますけれども、この京都議定書に参加していない米国を含むすべての国が参加して、さっきのお話でも申しましたように、二〇一三年以降の枠組みを対応するということが合意されたところでございます。
我が国としては、本件対応を含むさまざまな外交の場で、実効ある国際枠組みの構築へ向けて、各国に多面的に、またいろいろな場を利用して複合的に外交的な働きを続けてまいる所存でございます。

○篠原委員　ありがとうございます。それはぜひやっていただきたい。
中国のことを言い忘れましたけれども、中国も安保理事国ですよ。だから、いろいろなところで責任を果たしていけということを声を大にしていけば、ほかの国も耳を傾けてくれるんじゃないかと思うんです。
そして、またもとに戻りますが、日本の姿勢の問題です。
先ほど、大臣が恥ずかしそうにおっしゃいました。ふえちゃっているんですね。減らさなくちゃならないのがふえちゃっているんです。そちらの分はうんと減らさなくちゃいけないんだ。けれども、よくよく考えてみると、日本もやはりエネルギー起源のＣＯ2の発生が一番大きいわけです。
外国と比べますと、やはり日本の計画は生っちょろくて、ＥＵ諸国では、ドイツは二〇五〇年までにエネルギー起源のＣＯ2を四五・六〇％、何でこういう半端な数字なのかは知りませんけれども、一九九〇年比半分にするとか、イギリスも六〇％削減するとか、こういう大胆な目標を設定しているわけです。日本もそういったことをやっていくべきじゃないかと思うんです。
何かクールビズ、ウオームビズというのもありますけれども、ちょっと手前みそになりますけれども、もう一つの資料を見ていただきたいんです。
一つは、長野県の話なんですけれども、田中康夫知事は、長野県庁ではいろいろなことをして県庁職員には評判が悪いんですが、いいこともされておられまして、温暖化対策で条例をつくった。コンビニの二十四時間営業はしない。もっともなんですね。昼間だって過疎地で人がいないのに、夜なんか人がいるわけないのにこうこうと電気がついている。こんなばかな話があるか。当たり前のことなのに、こういう単純なことが平然と行われている。こういう努力はいいことです。
それから、手前みそになりますが、ささやかに努力してまいりまして、スペシャルでカラー刷りで、これはちょっといい男に写り過ぎているような気がしますが、私でございまして、国会の第一議員会館の土手のところに、ちょっと後で見ていただくとわかるんですが、菜種をひそかにまきまして、（発言する者あり）ひそかになんです。本当は堂々とまこうと思ったんですけれども、許してもらえませんでして、夜中の十一時に秘書と二人でこっそりまきまして、その成果で結構咲いているんですよ。
なぜ菜種かというと、菜種は日本でみんなつくっていたわけです。それをつくらなくなってしまった、輸入してしまって。それはやはりよくない。菜種油を使ってエタノールでやる。だから、自然エネルギーに対してなんかも全然日本は冷たいわけです。
私はそれはよくないということで、大臣も入っておられますけれども、このあたりでもいっぱい入っていただいている方おられると思います。菜の花議連という非常にかわいい名前の議連がありまして、そこに入っておりまして、こういうことをしておるので、来年はぜひ種まきに参加していただきたいと思います。
こういう大胆な、エネルギーの関連からですけれども、やっていただかなくちゃならないんですが、そういった姿勢というのは何かお考えでしょうか。副大臣からお答えいただきたいと思います。